

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2016年2月9日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期
(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部部长 福富 宏之

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部部长 福富 宏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (千円)	1,792,573	1,886,384	2,361,824
経常利益 (千円)	212,745	172,317	249,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	121,495	118,108	125,950
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	175,576	92,490	174,748
純資産額 (千円)	1,361,766	1,488,417	1,385,720
総資産額 (千円)	4,158,627	4,054,751	3,779,989
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.97	28.56	31.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.15	27.44	30.09
自己資本比率 (%)	31.9	35.4	35.5

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.53	13.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間から、検査試薬事業につきましては、生産・販売の一本化、既存生産ラインの活用、技術・品質保証の統合による固定費の圧縮、投資の最小化、省人化などのシナジー効果を獲得するため衛生検査器材事業に統合致しました。これに伴い、P I M、半導体資材及び衛生検査器材の3事業を営むこととなりました。当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本国内の経済状況は企業の生産活動が弱含みで、中国経済の成長鈍化や米国向け資本財輸出の減少などにより貿易収支も赤字が続いており、経済の回復は足踏みの状況となっています。国外においては、米国で内需主導による景気の拡大局面が続き、欧州でも民間消費の緩やかな回復が続いているものの、今後は中国経済の成長鈍化を背景とした各国の経済への悪影響も懸念されており、先行きは不透明な情勢となっています。一方、日本における景気の先行きに関しては、名目賃金が上昇しやすい地合いにある中、個人消費も徐々に持ち直す見通しであり、今後は緩やかな回復に向かうものとみられます。

このような中、当社グループではPIM(パウダー・インジェクション・モールディング)事業の拡大、半導体資材事業の4Kテレビ対応、衛生検査器材、培地事業の臨床検査分野への参入など、拡大成長に向けた攻めへの転換を図るべく、第2次構造改革を推進しております。特に人・モノという経営資源においては即戦力となる中途採用者を全部門で大幅に補強し、PIM事業を中心とした将来の現場力強化のための新卒者の継続的採用も進めております。同時に拡大成長に向けた増産増設投資、自動化、IT化による原価低減など積極的設備投資を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ営業利益は上場以来、過去最高となりました。また、全セグメントにおいて増収・増益となり、中でもPIM事業は、過去最高の売上高、営業利益を更新、衛生検査器材事業についても売上高で過去最高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,886百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益224百万円（前年同期比36.2%増）、経常利益172百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

外貨建資産による親会社株主に帰属する四半期純利益の影響について

当社グループでは、半導体資材事業の90%以上が韓国、台湾の売上となっていることから、預金等外貨建資産を持っております。第2四半期連結累計期間に計上した、円高、ウォン安・台湾ドル安による預金等外貨建資産の換算に伴う計算上の為替評価損等59百万円は、一部資産の日本円への転換と第3四半期末レート適用により、累計為替評価損等は36百万円まで縮小致しましたが、本為替評価損等の影響による経常利益の減益により、親会社株主に帰属する四半期純利益はやや減益となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

PIM（パウダー・インジェクション・モールドイング）事業

当事業の売上構成は、材料、製品（焼結品）、金型（製品及び試作）、試作品（焼結品）の4カテゴリーに分類されています。当第3四半期連結会計期間においては、従来の材料販売に加え、製品としてのカテゴリーに属する光学用デバイス部品の製造販売が堅調であったことに加え、製品化前の試作金型、試作品製作など5案件を受注したことにより、売上、営業利益共に過去最高を更新しました。

今後は自動車部品をはじめ、エアコン用セラミックスボールベアリング、釣具用金属製及びセラミックス製機構部品、ミシン用セラミックス製糸道などの試作案件を確実に製品化受注に繋げるべく、努力して参ります。

また、兼ねてから研究開発を進めていたダイヤモンドに次ぐ硬度を持つB₄C（炭化ホウ素）の焼結が可能な特別仕様である新規焼結炉を発注（2016年6月導入）致しました。これにより、今期導入の新規炉を含め計5ラインの真空焼結炉が整います。設備補強に合わせ、販売及び生産体制をより一層強化して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は95万円（前年同期比20.6%増）、営業利益32百万円（前年同期比27.1%増）となり、いずれも過去最高を更新致しました。

半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、中国経済の失速の中、客先の在庫調整により計画受注数量の未達が続いておりましたが、以下の取り組みによるリカバリー策を講じております。

- 1)4Kテレビ対応高品質スペーサーの認知度が高まり、台湾、日本においてのシェア拡大に繋がっております。
- 2)従来、当社のテレビ用スペーサーテープに塗布する導電性ポリマーは全てポリピロールを使用しておりましたが、この度、導電性ポリマーとしてポリチオフェンを採用したスペーサーテープの販売を開始致しました。未開拓の市場であったミドルエンド、ローエンド向け、廉価版スペーサーテープ（新素材）として製造販売を開始し、これまでの徹底した原価低減活動により、競合メーカーの追従を許さない、低コストスペーサーの提案が可能となり、受注獲得に至りました。
- 3)当社グループ大口顧客製品であるテープ基板が、従来の主力用途であったテレビ向け以外に、携帯電話向けに使用が始まりました。これに伴い、当社グループスペーサーテープの採用が決まり、販売をスタート致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は592百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益71百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、販売面においては、社内データベースを再構築し、13,000社にのぼる顧客の発注、数量、頻度、地域などによるセグメンテーションをより細分化できるようになりテレマーケティングによる受注獲得率の向上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高となりました。

原価面においてはシャーレ製品において高騰が続いていた主原料であるポリスチレン材料価格の下落、新生産ライン（外注レス化を目的とした自社開発設備）の償却費減により、当社グループ連結営業利益の最高益に大きく貢献しました。ポリスチレン材料は引き続き、原油安・円高の影響を受け、更なる価格下落が期待されております。また、第4四半期連結会計期間以降は24時間、フル稼働（従来は土、日曜日は停止）体制に入り、売上拡大と更なる固定費の圧縮による収益向上を目指します。

培地製造においては、生産変革活動による省人化と歩留まり100%プロジェクトにより、培地単独で総利益率60.3%（第2四半期連結累計期間比5.8%増）に改善し、当社グループの生産アイテムの中で群を抜く、高収益製品となりました。

以上の結果、衛生検査器材事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,205百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は121百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ7.3%増の4,054百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が139百万円、「機械装置及び運搬具」が56百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7.2%増の2,566百万円となりました。

これは、「短期借入金」が50百万円、「長期借入金」が120百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7.4%増の1,488百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が76百万円増加したこと、純資産の控除項目である「自己株式」が43百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,207,200	4,207,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,207,200	4,207,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2016年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年12月31日		4,207,200		729,645		649,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,164,700	41,647	
単元未満株式	普通株式 17,200		
発行済株式総数	4,207,200		
総株主の議決権		41,647	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	25,300		25,300	0.60
計		25,300		25,300	0.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,962	1,199,483
受取手形及び売掛金	377,633	1 385,977
商品及び製品	148,592	139,327
仕掛品	10,667	19,972
原材料及び貯蔵品	97,635	120,029
繰延税金資産	65,824	64,865
未収還付法人税等	2,011	1,919
その他	24,907	37,342
貸倒引当金	465	862
流動資産合計	1,786,769	1,968,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578,677	557,988
機械装置及び運搬具（純額）	329,003	385,787
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	310,900	325,932
その他	16,722	27,459
有形固定資産合計	1,745,279	1,807,142
無形固定資産		
その他	129,318	161,026
無形固定資産合計	129,318	161,026
投資その他の資産		
投資有価証券	2,772	2,946
繰延税金資産	96,660	96,469
その他	20,038	19,395
貸倒引当金	849	283
投資その他の資産合計	118,622	118,526
固定資産合計	1,993,219	2,086,695
資産合計	3,779,989	4,054,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,763	¹ 336,763
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	588,618	592,251
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
リース債務	65,604	51,704
未払金	68,466	84,489
未払法人税等	11,585	39,792
賞与引当金	25,073	17,781
設備関係支払手形	37,867	¹ 44,608
その他	34,802	46,213
流動負債合計	1,230,781	1,293,605
固定負債		
長期借入金	1,146,505	1,266,822
リース債務	12,461	1,802
繰延税金負債	154	194
その他	4,366	3,908
固定負債合計	1,163,487	1,272,728
負債合計	2,394,268	2,566,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	3,781	72,386
自己株式	55,567	12,255
株主資本合計	1,319,940	1,439,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	1,096
為替換算調整勘定	20,445	5,291
その他の包括利益累計額合計	21,423	4,194
新株予約権	44,355	53,191
純資産合計	1,385,720	1,488,417
負債純資産合計	3,779,989	4,054,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	1,792,573	1,886,384
売上原価	951,022	949,503
売上総利益	841,551	936,881
販売費及び一般管理費	676,875	712,623
営業利益	164,676	224,257
営業外収益		
受取利息	587	1,202
為替差益	61,947	-
受取賃貸料	1,542	1,500
助成金収入	9,046	-
その他	4,155	3,537
営業外収益合計	77,279	6,239
営業外費用		
支払利息	15,497	12,675
社債利息	919	371
減価償却費	10,817	3,197
為替差損	-	36,018
支払補償費	-	3,495
その他	1,975	2,420
営業外費用合計	29,210	58,179
経常利益	212,745	172,317
特別利益		
新株予約権戻入益	2,013	1,467
特別利益合計	2,013	1,467
特別損失		
固定資産売却損	119	-
製品補償損失	35,328	6,365
その他	-	150
特別損失合計	35,447	6,516
税金等調整前四半期純利益	179,311	167,268
法人税等	57,815	49,159
四半期純利益	121,495	118,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,495	118,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	121,495	118,108
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	46	117
為替換算調整勘定	54,034	25,736
その他の包括利益合計	54,080	25,618
四半期包括利益	175,576	92,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,576	92,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社グループの税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
受取手形	千円	3,755千円
支払手形	千円	54,779千円
設備関係支払手形	千円	34,541千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
減価償却費	143,925千円	160,506千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月23日 取締役会	普通株式	40,524	10.00	2014年3月31日	2014年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月26日 取締役会	普通株式	40,920	10.00	2015年3月31日	2015年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	64,947	548,700	1,178,925	1,792,573		1,792,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,452			14,452	14,452	
計	79,399	548,700	1,178,925	1,807,025	14,452	1,792,573
セグメント利益	25,219	58,002	81,454	164,676		164,676

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	91,090	592,112	1,203,181	1,886,384		1,886,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,640	814	2,746	8,201	8,201	
計	95,730	592,927	1,205,927	1,894,585	8,201	1,886,384
セグメント利益	32,060	71,147	121,049	224,257		224,257

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、検査試薬事業につきましては、生産・販売の一本化、既存生産ラインの活用、技術・品質保証の統合による固定費の圧縮、投資の最小化、省人化などのシナジー効果を獲得するため衛生検査器材事業に統合しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円97銭	28円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	121,495	118,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	121,495	118,108
普通株式の期中平均株式数(株)	4,054,298	4,135,714
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円15銭	27円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	114,292	167,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2009年7月31日取締役会 決議 ストックオプション (新株予約権方式) 2014年6月30日をもって 権利行使期間満了により 失効しております。</p> <p>2014年8月6日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 120,000株)</p> <p>2014年8月6日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 44,500株)</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月9日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。